

5

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しています。その前提のもと、経営の健全性と透明性を高めて的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレートガバナンスの基本原則であると考えています。

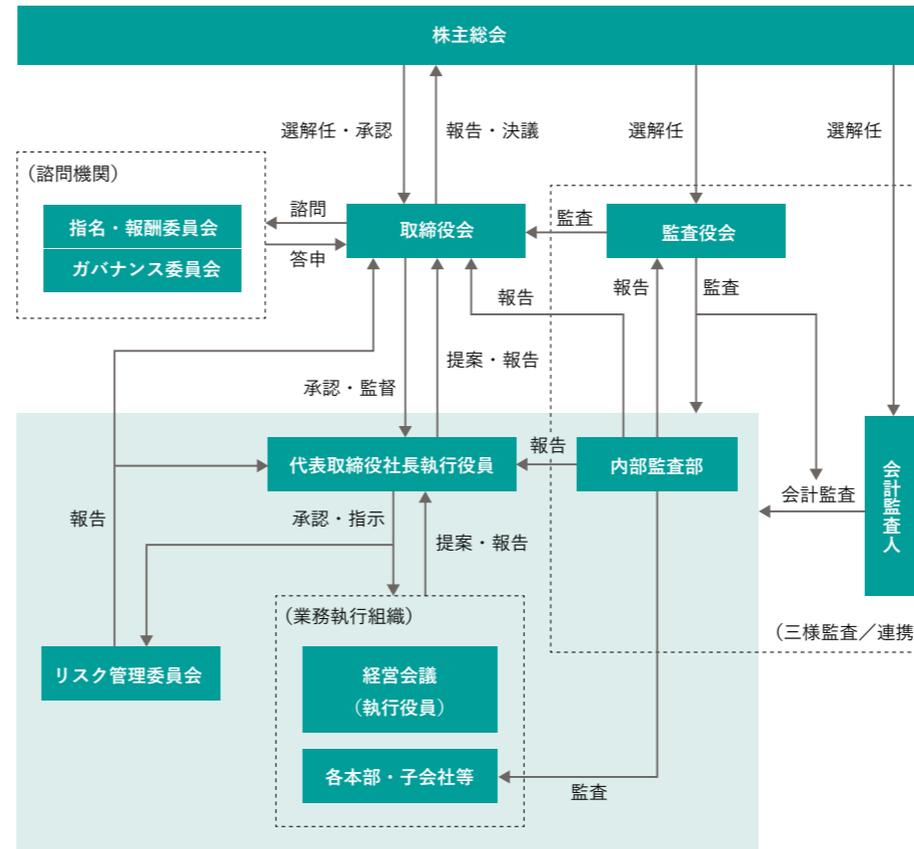
コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役会制度を採用し、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役6名（うち社外取締役3名）と監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催される他、必要に応じて随時開催されています。構成員については、[p.69 役員紹介](#)に記載しています。さらに、執行役員と本部長により構成される経営会議（原則として毎月1回開催）では、取締役に付議する案件および会社運営の全般的執行方針、並びに経営に関する重要事項について審議を行っています。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行います。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行およびコンプライアンスなどにおける問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しています。

上記の機関を設けている他、コーポレートガバナンスのさらなる機能強化を図るため、当社では、2020年3月期より取締役・監査役候補者の指名、取締役報酬の決定およびコーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。取締役会の客観性・透明性・公正性を高めることを主な目的として指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置し、候補者の妥当性、取締役報酬の決定方針およびコーポレートガバナンスのあるべき姿を中心に審議し、取締役会へ答申しています。なお、指名委員会と報酬委員会は、2024年3月期より指名・報酬委員会に統合しました。

また、当社では、業務の執行責任を明確にするとともに、委譲された権限を執行し、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しています。執行役員の指名と報酬についても指名・報酬委員会で審議し、取締役会に答申します。



Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制の監視について

当社は社外監査役3名による監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方および整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について2006年4月の取締役会において決議（最終改訂2023年4月）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めています。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査部において整備および運用状況の評価を進めています。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めています。この指針のもとに、監査役および内部監査部の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的なモニタリングの実施および不正の早期発見のために内部通報制度の機能強化を図っています。外部監査として、会計監査人の会計監査および財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的に受けています。

リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、リスク管理担当の執行役員を委員長とし、選任された副本部長、部門長をメンバーとするリスク管理委員会を設置しています。委員会では、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを把握するとともに、対策および方針を審議、決定し、それらの履行状況を確認しています。議事内容は取締役会に報告され、取締役会で確認、討議しています。また、危機管理規程を定め、大規模災害などが発生した際には、その程度により緊急検討委員会または緊急対策本部を設置し、全社的に対応する体制としています。

製品の品質に関するリスクに関しては品質保証部が、環境規制などに関するリスクに関しては環境安全推進室がそれぞれ中心となり、常に状況を監視するとともに問題があれば

早期に解決できる体制にしています。

法令遵守については、コンプライアンス規程を定め、総務人事部を事務局として監視・社内啓発に努めるとともに、内部監査でも最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制としています。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程およびインサイダー取引防止規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しています。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しています。

当社並びに子会社などから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社および関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社などから成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ・組織規程において、子会社および関連会社毎に主管部門を定めています。また、関係会社管理規程を定め、子会社および関連会社の適正な経営管理を行っています。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社および関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しています。
- ・取締役は子会社および関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしています。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとしています。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社および関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしています。また、経営情報および経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的および適宜、当社の担当部門へ報告するものとしています。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コーポレートガバナンス体制

66

取締役会の実効性評価

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の実効性評価を実施しています。2024年3月期の取締役会の実効性評価の概要は以下のとおりです。

プロセスの概要

当社は、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性向上に向けた改善に取り組んでいます。評価については、全ての取締役と監査役に実効性に関するアンケートを行い、自己評価により実施しています。アンケート結果は、ガバナンス委員会でとりまとめを行い、取締役会に報告しています。

アンケートの主な評価項目

- (a) 取締役会の構成
- (b) 取締役会の運営
- (c) 取締役会の議題
- (d) 後継者育成
- (e) 個別課題
- (f) 情報開示

取締役会の実効性評価の結果と改善への取り組みの概要

- (a) アンケートの結果から、次の事項については実現できていると評価しました。
 - ・取締役会の構成メンバーは、役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性や員数についても適切である。
 - ・取締役会の協議においては、社外取締役、社内取締役および監査役が自由に発言できる雰囲気になっている。

- ・取締役、監査役の指名や報酬などの検討に当たり、ジェンダーなどの多様性やスキルの観点を含め、独立性のある指名・報酬委員会の適切な関与・助言を得ている。
- (b) 一方、改善事項については、次の事項が確認され、改善に向けた取り組みを実施しています。
 - ・中期経営計画および年次経営計画において、その方針や戦略の策定段階から、取締役会で多様な視点からの意見を含む議論を行うべきである。当社の持続的な成長に必要な施策は「6つの柱」であり、取締役会において、それらの到達点に向けた進捗をより深く討議し、監督すべきである。そのために、主要な施策ごとの定量的な指標と目標をより具体的にし、それらの行動について討議を進める。
 - ・取締役会において、資本コストを意識した収益計画や資本効率などに関する方針やその実現に向けた討議を進め、株主にわかりやすく説明すべきである。そのためにROIC改善の具体的な取り組みや、今後の株主との対話のあり方について、取締役会で討議を行う。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コーポレートガバナンス体制

役員報酬に関して

当社は、役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要な柱の一つと位置づけています。役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れ、役員報酬の方針を策定し取締役会にて決定しています。

方針の内容の概要については次のとおりです。

- a 当社グループの中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。
- b グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。
- c 業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的または定量的に報酬に反映される制度であること。

社内（常勤）取締役の報酬は、固定報酬、変動報酬および株式報酬からなり、さらに変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定し、経営責任に応じた比率設定にしています。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性および報酬決定プロセスの適切性などについては、指名・報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っています。なお当事業年度の個人別の報酬額の決定については、指名報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しています。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要がありますことから、固定報酬のみとしています。また、監査役の報酬についても、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬としています。なお監査役の報酬は監査

役会の協議によって決定しています。

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額500百万円以内と決議しています。その時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額100百万円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しています。その時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額100百万円以内と決議しています。その時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。なお、2003年11月7日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を3名としています。

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績および個人別評価を踏まえて支給されます。会社業績の指標はいずれも連結ベースでの指標を用います。業績連動指標については、会社業績を直接的に表す指標である売上高と経常利益を指標としています。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、2つの基準に対する売上高および経常利益の達成度から報酬金額を決定します。翌事業年度の「売上基準」は38,000百万円、「経常利益基準」は2,200百万円となります。算定方法については、基準を100%達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」（p.68 [報酬基準額] 参照）として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5%の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10%増減する算式（p.68 [算定式①] 参照）で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±5%の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10%増減する算式（p.68 [算定式②] 参照）で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200%までとしています（p.68 [報酬上限額] 参照）。

個人別評価報酬については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コーポレートガバナンス体制

取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、指名・報酬委員会にて評価の妥当性を確認後、取締役会で報酬金額を決定します。さらに、連結ベースでの売上高当期純利益率（以下の〔算定式③〕参照）が大幅に減少した場合は、売上高当期純利益率に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっています（以下の〔売上高当期純利益率と変動報酬の支給制限〕参照）。また、最終の報酬額は算定した額の千円単位を繰り上げた額としています。

事業年度の実績に基づく変動報酬は、当事業年度の賞与として支給します。当事業年度の実績に基づく変動報酬については、会社業績に連動する報酬は、業績予想の「売上基準」（40,000百万円）、「経常利益基準」（2,700百万円）に対する各々の達成度88%、109%から算出しました。さらに、指名・報酬委員会にて個人別評価の妥当性や変動報酬額の確認後、取締役会で決定しました。

非金銭報酬については社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）を交付しています。年総額100百万円以内で職責に応じて設定した固定金額に相当する株式を付与しています。

報酬基準額

役員区分	売上高に対する報酬基準額（百万円）	経常利益に対する報酬基準額（百万円）
取締役社長執行役員	15	15
取締役常務執行役員	5	5
取締役執行役員	3	3

算定式①

報酬金額 = 報酬基準額 × (1 + 10 / 2.5 × (売上実績 / 売上基準 - 1))

算定式②

報酬金額 = 報酬基準額 × (1 + 10 / 5 × (経常利益実績 / 経常利益基準 - 1))

報酬上限額

役員区分	売上高に対する報酬上限額（百万円）	経常利益に対する報酬上限額（百万円）
取締役社長執行役員	30	30
取締役常務執行役員	10	10
取締役執行役員	6	6

算定式③

売上高当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益実績 / 売上実績 × 100

売上高当期純利益率と変動報酬の支給制限

売上高当期純利益率（%）	変動報酬の支給制限
0%の場合	支給しない
0%超、4%未満の場合	算定した金額の40%を支給する
4%以上、8%未満の場合	算定した金額の80%を支給する

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期の報酬

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	147 (32)	89 (32)	37 (-)	19 (-)	7 (4)
監査役 （うち社外監査役）	29 (29)	29 (29)	- (-)	- (-)	4 (4)

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介



Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介

取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の指名に当たり、取締役会全体としての資質・経験のバランス、多様性などを勘案して実施する旨を基本方針とし、その手続きと合わせて役員規程に定めています。また、「100年企業」へ向けた持続的な成長および企業価値の向上を実現するため、事業環境の変化に備える「6つの柱」(新規事業の創出・収益構造の改革・革新的なものづくりの実現・成果を出し続ける組織づくりの実践・キゲンソらしさのさらなる醸成・サステナビリティへの取り組み)を中期経営計画『DK-One Next』に掲げています。これを実現するために、取締役会として下記スキルマトリックスに記載の知識・経験・能力などを有するメンバーによって構成されることが重要と考え、これらのスキルのバランス、多様性を考慮した上で選定しています。各取締役の専門性と経験は次のとおりです。

地位	代表取締役	取締役	取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	社長執行役員	常務執行役員	常務執行役員			
独立				●	●	●
氏名	國部 洋	大内公夫	板橋正幸	梅原俊志	田中純一	飛田尚美
企業経営	○	○	○	○	○	○
営業・マーケティング	○	○	○			○
研究・開発		○		○		
生産・技術		○		○		
グローバルビジネス	○	○	○	○	○	
財務・会計			○		○	
法務・リスク管理		○			○	
組織・人材開発						○
環境・エネルギー		○		○		
DX			○	○		

取締役



代表取締役社長執行役員
指名・報酬委員

國部 洋

こくぶ ひろし

1972年2月26日生

- 1995年 4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱UFJ銀行) 入行
- 2004年 10月 当社入社
- 2009年 6月 当社営業部 東京営業所長
- 2011年 3月 当社資材部長
- 2013年 6月 当社取締役 資材部長
- 2014年 7月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長
- 2014年 7月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長
- 2016年 4月 ㈱アイ・ディ・ユー 取締役
- 2016年 4月 当社取締役 営業部長兼資材部担当
- 2017年 12月 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司 董事長
- 2019年 4月 当社取締役 事業本部長
- 2020年 4月 当社常務取締役 事業本部長
- 2020年 4月 当社取締役常務執行役員 事業本部長
- 2022年 4月 当社取締役常務執行役員
- 2022年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

これまで営業および調達部門の責任者をはじめ、海外子会社の経営にも広く携わり、当社グループのグローバル経営の発展に貢献してまいりました。
現在進行中の中期経営計画『DK-One Next』では、代表取締役社長執行役員として執行役員の力を集結し、中核施策である「6つの柱」を力強く推進しています。

Index

- DKKを知る 3
- 価値創造 13
- 事業戦略 21
- 無形資産 43
- コーポレートガバナンス 63
 - コーポレートガバナンス体制 64
 - 役員紹介 69
 - 社外取締役メッセージ 76
 - リスクマネジメント 80
 - コンプライアンス 81
- 財務・非財務情報サマリー 83
- 会社概要・株式情報 86

役員紹介

取締役



取締役常務執行役員
リスク管理委員(委員長)

大内公夫

おおうち きみお

1967年7月1日生

- 1992年 4月 当社入社
- 2006年 9月 当社営業部 大阪営業所長
- 2008年 4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役
- 2008年 6月 当社取締役 営業部長
- 2011年 4月 (株)アイ・ディ・ユー 代表取締役
- 2013年 4月 当社常務取締役 兼 営業部・技術部・企画部 担当
- 2013年 9月 穂華(上海)貿易有限公司(現:迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事
- 2016年 4月 当社常務取締役 兼 研究開発室長・知財管理室長、技術部・企画部 担当
- 2017年 7月 DKKロジスティクス(株) 代表取締役
- 2018年 4月 当社常務取締役 兼 研究開発室・知財管理室・技術部 担当
- 2019年 4月 当社常務取締役 技術本部 担当
- 2020年 6月 当社取締役常務執行役員
- 2024年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現任)

長年にわたり、技術部門や営業部門を統括し、触媒分野の礎を築くとともに、世界的な物流問題への対応として、物流子会社の設立に尽力してまいりました。
現在進行中の中期経営計画『DK-One Next』では、人的資本や組織力の向上に重要な役割を果たすとともに、取締役としてグループ全体のリスクマネジメントの強化を推進しています。

取締役



取締役常務執行役員

板橋正幸

いたはし まさゆき

1966年12月22日生

- 1993年 4月 当社入社
- 2013年 4月 当社企画部長
- 2017年 6月 当社取締役 企画部長兼財務部 担当
- 2018年 6月 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役(現任)
- 2019年 4月 当社取締役 経営企画部長
- 2019年 6月 当社上席執行役員 兼 経営企画部長
- 2024年 4月 当社上席執行役員 経営本部長
- 2024年 6月 当社取締役常務執行役員 経営本部長(現任)

兼職の状況

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役

経営企画部長として、また上席執行役員として中期および年次経営計画の策定に携わるとともに、ベトナム子会社の取締役として同社の発展に寄与するなど、長年にわたり当社グループ経営の中核を担ってまいりました。
現在進行中の中期経営計画『DK-One Next』においても、経営本部長として目標達成に向けて主導的な役割を果たしています。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介

取締役



社外取締役・独立役員
指名・報酬委員（委員長）
ガバナンス委員

梅原俊志

うめはら としゆき

1957年9月3日生

- 1984年 4月 日東電工(株) 入社
- 2010年 6月 同社執行役員
- 2015年 6月 同社取締役常務執行役員 自動車材料事業部門長
- 2018年 4月 同社取締役専務執行役員 CTO、CIO 全社技術部門長
- 2019年 6月 同社代表取締役専務執行役員 CTO 全社技術部門長
- 2021年 6月 不二製油グループ本社(株) 社外取締役（現任）
- 2022年 6月 当社社外取締役（現任）
- 新明和工業(株) 社外取締役（現任）
- 2023年 4月 (株)JCCL 代表取締役（現任）

兼職の状況

- 不二製油グループ本社(株) 社外取締役
- 新明和工業(株) 社外取締役
- (株)JCCL 代表取締役

上場企業で技術者、事業責任者として長年にわたり事業推進に貢献したことに加え、代表取締役専務執行役員CTOとして、同社の強みである技術経営の実践、また同社CIOとして情報分野の強化を推進しました。当社グループにおいても、新規事業のグローバルな展開のあり方、品質や安全意識の向上、投資判断や検証の在り方など多角的な視点での助言・提言を行い、企業価値向上に重要な役割を果たしています。

取締役



社外取締役・独立役員
指名・報酬委員
ガバナンス委員（委員長）

田中純一

たなか じゅんいち

1957年1月2日生

- 1979年 4月 (株)福井村田製作所 入社
- 2008年 1月 (株)村田製作所財務部 部長
- 2013年 6月 同社常勤監査役
- 2016年 6月 同社取締役監査等委員（常勤、委員長）
- 2022年 6月 当社社外取締役（現任）

上場企業並びに欧州、アジアの同社グループ会社で長年にわたり経理、財務などに従事し、同社の財務部長を務めるなど、財務分野を中心とした豊富な業務経験を有しています。また常勤監査役や取締役監査等委員として、同社の監査体制の強化に取り組みました。当社グループにおいても、カントリーリスクを踏まえた事業展開のあり方、財務分析のあり方、取締役会の実効性向上などに対して積極的な助言・提言を行い、企業価値向上に重要な役割を果たしています。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介

取締役



社外取締役・独立役員
指名・報酬委員
ガバナンス委員

飛田尚美

とびた なおみ

1962年7月3日生

1986年 4月 (株)バンダイ入社
2009年 8月 (株)バンダイ ガールズトイ事業部 執行役員ゼネラルマネージャー
2012年 4月 同社取締役
兼 プレイトイ事業部 ゼネラルマネージャー
兼 チーフたまごっちオフィサー (CTO)
2018年 4月 (株)バンダイナムコビジネスアーク 常務取締役
兼 (株)バンダイナムコホールディングス グループ管理本部 副本部長
2022年 9月 情報技術開発(株) 社外取締役 (現任)
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)

兼職の状況
情報技術開発(株) 社外取締役

上場企業において、開発部門、事業部門のマネージャーや同社および関係会社の取締役を歴任し、事業運営や企業経営に携わるなかで、組織の活性化や人材育成を推進しました。
当社グループにおいても、人材育成や教育のあり方、企業風土の醸成、組織の活性化について積極的な助言・提言を行い、企業価値向上に重要な役割を果たしています。

監査役



常勤監査役 (社外)・独立役員
ガバナンス委員

川口博司

かわぐち ひろし

1955年12月17日生

1979年 1月 (株)ワタベ衣裳店 (現:ワタベウエディング(株)) 入社
1995年 5月 同社管理本部経理部長
2000年12月 同社管理本部財務部長
2002年 6月 同社常勤監査役
2005年 6月 同社取締役 社長室長
2011年 6月 シノプフーズ(株)常勤監査役
2019年 6月 当社常勤監査役 (現任)

上場企業の財務、管理部門での経験や取締役および監査役を歴任し、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しています。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介

監査役



監査役（社外）・独立役員
ガバナンス委員

津田佳典

つだ よしのり

1972年8月18日生

- 1995年 4月 中央監査法人 入社
- 1998年 4月 公認会計士登録
- 2007年 8月 あすかコンサルティング㈱代表取締役（現任）
- 2007年 8月 津田佳典公認会計士事務所開設（現任）
- 2011年 6月 当社監査役（現任）
- 2013年 6月 ㈱山善 社外監査役
- 2016年 6月 ㈱山善 社外取締役（監査等委員）（現任）

兼職の状況

あすかコンサルティング㈱代表取締役（現任）
津田佳典公認会計士事務所 所長（現任）
㈱山善 社外取締役（監査等委員）

公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験に加え、会計などのコンサルティング会社の代表取締役としても活躍しています。

監査役



監査役（社外）・独立役員
ガバナンス委員

大浦綾子

おおうら あやこ

1979年7月4日生

- 2004年 10月 弁護士登録（大阪弁護士会）
- 2004年 10月 天野法律事務所 勤務弁護士
- 2010年 5月 米国ボストン大学ロースクール（LLM）卒業
- 2010年 9月 外資系企業にて企業内弁護士として勤務
- 2011年 4月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 8月 野口＆パートナーズ法律事務所 パートナー 弁護士（現任）
- 2023年 6月 当社監査役（現任）

兼職の状況

野口＆パートナーズ法律事務所 パートナー 弁護士

取締役会の意思決定過程や取締役などの業務執行に対する法的適合性の確保に関して、弁護士として高度な法的専門性を持っています。また、労働法を専門とし、企業内弁護士の経験を有しています。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

役員紹介

執行役員

地位	氏名	担当
社長執行役員	國部 洋*	
常務執行役員	大内公夫*	管理本部長
常務執行役員	板橋正幸*	経営本部長
常務執行役員	岡崎 功	事業本部長
執行役員	岡本 博	技術本部長
執行役員	児玉圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長

*取締役と兼務

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

社外取締役メッセージ

76

当社の経営理念である「価値あるもの」「価値ある人生」「価値ある職場」という「三価値」を主要なテーマに設定し、「価値あるもの」については当社の社会課題の解決に貢献する製品、「価値ある職場」については当社のコンプライアンスやガバナンスの意識、「価値ある人生」については当社の多様性など、客観的なお立場で梅原俊志氏、田中純一氏、飛田尚美氏の社外取締役お三方に語っていただきました。



——最初にお三方が第一稀元素化学工業の社外取締役として、どのようなかたちで貢献を考えていらっしゃるのか、過去の経験なども踏まえて率直にお話しただけまずでしょうか。

梅原 私は幸いにも中間材料メーカーでエンジニア15年、事業部門（製造/経営）15年、本社6年（技術/人事）とバラエティーに富んだ経験を積ませて貰いました。それらを生かしながら、取締役会では議論のクオリティが高くなるように、少しでも気になった点があれば積極的に発言しようと心掛けています。私が特に取締役会に希望するのは、当社グループのマテリアリティ（重要課題）について十分に議論できる場を計画的につくってほしいということです。少しずつ優先順位を定めて議論しながら、当社グループが現在以上に成長して質の高い会社となれるよう、微力ながら貢献したいと思っています。

飛田 私はもともとエンターテインメント業界にいたのですが、まったく異なる業界の視点から第一稀元素化学工業を見てほしいということで、現職に就かせていただきました。そうした経緯もあって、取締役会では「ちょっとした違和感」をなるべく口にするようにしています。人材開発は多少経験もあり、個人的に関心の高い分野なので、当社グループの人材育成については特に意識して意見交換を行い、経営層に内容を検証していただいています。

写真左から飛田尚美、田中純一、梅原俊志

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

社外取締役メッセージ

田中 上場企業の財務・経理に長く従事してきた経験から、当社グループには計数に対する感度と分析のレベルアップを望んでおり、取締役会でも数値に基づいた資料の充実を要望しています。また、重要な意思決定については、決定に至るプロセスおよび執行側の判断が適切かどうかの確認を心がけています。当社グループにはファミリー的な社風があり、まとまりの良さを感じていますが、それが故にあいまいに事が進んでしまうことがないよう、社外取締役としての監督責任を果たしていきたいと思えます。

——第一稀元素化学工業の経営理念である「三価値」のうち、社会課題の解決に貢献する製品という意味の「価値あるもの」について、現状をどのように捉え、今後に向けてどのような課題を感じていらっしゃるでしょうか。

梅原 当社グループは自動車排ガス浄化触媒分野のジルコニウム製品において約40%のグローバルシェアを誇っています。その意味では、大気汚染や温暖化といった地球規模の社会課題の解決に大いに貢献しているわけですが、経営体力の増強と並行して、新規分野の「価値あるもの」を確実に事業化していくことも大切です。例えば世界各国は脱炭素の実現を目指してCO₂の削減目標を掲げていますが、CO₂の排出抑制は思うように進んでいません。日本では中小企業の6割程度が脱炭素の取り組みに未着手ですし、米国でもサプライチェーンのCO₂排出量であるScope3までは開示が進んでいないのが現状です。そんな

なか、企業が排出するCO₂の回収・再利用に注目が集まっており、それに付随した消費電力の削減も含めて、当社グループの技術や製品が貢献できる余地は十分にあると考えられます。

田中 1956年の設立当時から「価値あるもの」の提供を経営理念に掲げ、そのDNAが今日も役職員に受け継がれているのは素晴らしいことだと思います。『DK-One Next』では「戦略分野」として、半導体・エレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケアの3分野に注力する新機軸が打ち出されました。事業セグメントを再構成し、新たな価値の提供を推進されていますが、これらの分野から「戦略」という文字ができるだけ早く取れることを期待しています。3分野が基幹セグメントに組み込まれてこそ、さらなる企業成長につながると思うからです。

飛田 当社グループと関わるようになって、ジルコニウムというレアメタルが文字どおり稀少で「価値あるもの」と理解しました。素人目には、ジルコニウムの活躍できる分野はもっと広いように感じています。現在さまざまな新規事業を通じてジルコニウムの新しい可能性を探っているところですが、「100年企業」に向けてさらに積極的なチャレンジを期待します。

——次に「価値ある職場」という観点でお聞きします。第一稀元素化学工業のコンプライアンスやガバナンス全般



社外取締役 飛田尚美

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

社外取締役メッセージ

78

については、どのような印象をお持ちですか。

田中 取締役会の報告などを通じて、少なくとも「第一稀元素化学工業の常識が世間の常識から外れている」という印象を持ったことはありません。これは、社内においてコンプライアンスが正しく認識されている証だと思えます。ただし、企業に求められているのは、単なる法令順守というだけでなく、倫理的、道徳的に正しい行動ができていくかであり、その土台となるのは企業風土です。当社グループにはオープンかつフラットで非常にファミリー的な社風

が根付いています。例えば、毎月誕生会が行われているのですが、そこには役員から一般社員まで全員が参加し、役職の垣根が存在しません。会社が社員を大切にし、社員が常に「価値ある職場」を意識することにより、良い企業風土が醸成されていると感じます。

飛田 当社グループの従業員を見てみると、皆が地に足をつけて働いている印象を受けます。それも風通しの良さが影響しているのかもしれませんが。ただし、組織のあり方は時代とともに変わっていくものです。当社グループにつ

いても現状のフラットなコミュニケーションが経営としてきちんと機能しているのか、常にチェックしていく必要があります。

梅原 「価値ある職場」としてのベースは素晴らしいので、あとは人材教育の充実と各階層における人材確保が重要になってくるでしょう。必要なスキルを得る場やローテーションを体系的に整備することで人材の層が厚くなり、やがては経営層を多くの候補者から選べるような企業体制につながっていくと思います。

— 皆さんが工場見学をされたとお聞きしましたが、仕事の現場をご覧になって何か感じた点はありますか。

梅原 工場にはキーマンになる従業員がいて、その人を中心に安全で活気あるものづくりの体制が確立されている印象です。当社グループでは役員が工場を視察する頻度が高く、経営層にも現場をきちんと見ようという姿勢が感じられます。

田中 社風もあるのかもしれませんが、役員の訪問が特別なこととされていないような印象を受けました。お客さま扱いされずに、課題や問題も含めてありのままの工場を見せていただいたことで、日頃から本社と工場がフラットで良い関係を維持されていると実感できました。



社外取締役 田中純一

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

社外取締役メッセージ

79

——最後に「価値ある人生」に関連してお聞きます。第一稀元素化学工業のダイバーシティ、すなわち人材と働き方の多様性についてはどのような印象をお持ちですか。

飛田 経営層や総務人事部も含めて、具体的にダイバーシティを会社に取り込もうという意志を強く感じています。ダイバーシティの初めの一步は「女性活躍」ということで、今期(2024年3月期)は50名ほどの女性社員全てとお話しする機会を設けていただきました。女性比率はまだまだ低いのですが、皆さん自分のやるべき仕事がかちんと見えていて、お世辞抜きで優秀な人材が揃っています。一方で、将来を見据えたキャリアプランについては不明確な人が多いという印象です。自分が第一稀元素化学工業のなかでどのように成長していくのか、例えば上司とのコミュニケーションをもっと密に取る必要があるかもしれません。会社としてはキャリアプランを踏まえて、すでに人事制度や給与体系の見直しに取り組んでおり、来期に向けては女性管理職の比率もアップする予定です。

梅原 今日では国籍や性別だけでなく、生き方の価値観についても多様性が重要視されています。従業員についてもそれぞれの価値観の中で、会社を通じて自分の人生を充実させたいという思いが高まっているわけで、それに通じるような人事制度や教育体制を作ることが大切でしょう。例えば子どもが生まれたら家庭に軸足を置いた働き方や人事評価を選ぶことができ、子どもの手が離れたら会社寄り

にギアを切り替えて自らの成長を目指す——。そんな風に従業員が自らの人生設計に合わせて選べる人事制度を用意することが、当社グループのダイバーシティにおいては非常に重要になってきます。

田中 先ほど誕生会のお話をしましたが、当社の社内報には毎月、誕生日を迎えた人の顔写真とコメントが掲載されます。書かれているのは家族や趣味の話題が多いですが、それぞれの価値観を読み取ることができ、会社にさまざまなタイプの人がいるという事実すなわち多様性を知ることができます。多様性を知ることがダイバーシティを会社に根付かせることにつながっていると思います。

飛田 人は自分の存在をきちんと承認してもらえると、やりがいが生まれて頑張れるものです。経営理念や『DK-One Next』では、「チャレンジするメンバーを周囲が全力で支援する」という風土が語られています。チャレンジに失敗はつきものですが、失敗を認めてあげられる企業風土がうまく醸成されれば、従業員がもっとチャレンジでき、それが新しい事業にもつながっていくと思います。

——本日はお忙しいところ、ありがとうございました。



社外取締役 梅原俊志

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

リスクマネジメント

80

事業継続計画（BCP）

当社グループは日本だけでなく、世界中に製品を供給しています。そのため、大規模な地震や火災などの重大な災害によって供給がストップすると社会に影響する恐れがあります。こうした災害発生時に備え、当社は本社・各事業所において以下の基本方針に基づく事業継続計画を策定し、有事の際には緊急対策本部を設置し、緊急対応と復旧対応を行います。

基本方針

大規模災害が発生しても、顧客への影響度（製品供給停止）を最小化する。なお、以下の3項目の重点対応方針を基に、具体的なリスクマネジメントを行う。

1. 人命を尊重し、最優先する。

人命とは、従業員およびその家族、派遣社員並びに外来者、さらには地域住民の命を指す。

2. 事業の継続（受注案件の供給責任）を果たす。

災害発生から起算して1週間以内には、事業継続に必要な本社機能を回復させる。また、災害発生から3カ月以内には生産機能を移転により回復させる。

3. 地域全体の安全確保に努める。

火災、爆発、有毒ガス、薬液の噴出・漏洩を防ぎ、地域への災害拡大を防ぐ。そのために、地域との連携・協力を努める。

情報セキュリティ

当社グループがステークホルダーの皆さまとともに継続的に発展し、社会に貢献していくためには、情報セキュリティに関する高い意識と情報資産の保護が経営上の重要課題であると認識しています。よって、ここに情報セキュリティ基本方針を定め、情報資産の安全かつ適切な管理と利用を行い、社会から信頼を得られるよう、グループ全体で情報セキュリティ確保に取り組みます。

基本方針

- 1 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。
- 2 情報セキュリティに関する責任を明確にし、対策を実施するための体制を整備します。
- 3 情報セキュリティリスクに対し、組織的、人的、物理的、技術的な対策を実施します。
- 4 情報セキュリティに関する教育、啓発活動を継続的に行います。
- 5 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みを維持し、継続的に改善します。

当社グループの全ての役職員は、この情報セキュリティ基本方針および、関連する社内規程などで定める各種方針を日々の情報資産取り扱いの指針として参照し、グループの一員として、また社会人として、良識と責任ある行動をとります。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを企業活動における最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに関する基本規程、推進体制を定め、コンプライアンス推進活動を日々行っています。また、従業員一人ひとりが守るべきものとして、「行動指針」を定め、日常の業務遂行の指針として活用し、当社グループの一員として、また社会人として、良識と責任ある行動をとるよう、周知しています。

コンプライアンスの推進

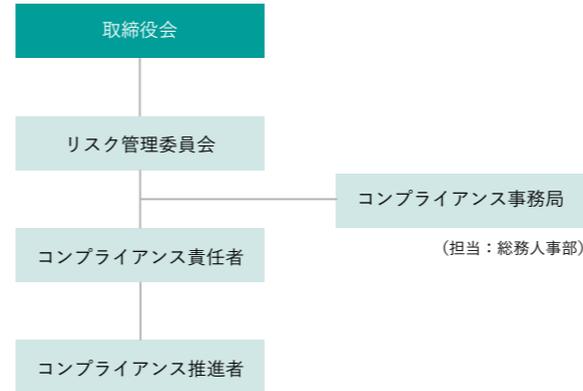
当社はリスク管理委員会の下で、各部門のコンプライアンス推進者が中心となってコンプライアンス活動と社内の教育プログラムを進めています。また、コンプライアンス事務局が中心になり、法律知識など、様々な社内研修を行い、コンプライアンスに必要な法律や考え方を定着させています。

内部統制システム

内部統制システムの整備については、コーポレートガバナンス体制を強化・向上させ、企業価値を向上させるための根幹であるとの認識の下、その基本方針を2006年4月に取締役会で決議（最終改定 2022年3月）しています。

当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社グループは、社会的責任を果たす経営を実践するための具体的な規範として「第一希元素化学工業行動指針」を周知し、取締役および使用人の法令遵守の徹底を図る。
2. グループ内の法令違反や社内不正などの行為を発見して是正することを目的に、内部通報窓口を社内外に設置する。また、通報者に対しては不利益な取り扱いを行わない。
3. 社長直轄の内部監査部を設置し、当社グループの業務の適正性を監査する。



4. 反社会的勢力排除に向けての方針は「第一希元素化学工業行動指針」に宣言するとともに、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」において明らかにしている。また、所轄警察署などとの連携を図り、関連情報の把握に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る文書は、法令、社内規程に基づいて適切に保存および管理する。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理委員会を設置し、当社グループの事業の継続と社会的責任を果たすために、リスク情報を収集、分析し、重大な影響を与えるリスクについて予防的対応を行う。
2. 危機が発生した場合には、「危機管理規程」に定められた危機管理体制に従い、対応を実施する。

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は「取締役会規程」に基づく重要な職務執行について意思決定をする他、

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86

コンプライアンス

中期経営計画に基づき、各取締役から当社および子会社等の職務執行について報告を受け、監督機能を果たす。

2. 執行役員、本部長で構成される経営会議を設置し、社長執行役員権限の範囲内で重要な職務執行について多面的な審議を行い決定する。

当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

関係会社管理規程に基づき、子会社等の業績および経営上の課題その他の重要な情報について適時に報告を受ける。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、当社では監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、監査役から求めがあった場合には、独立性を確保した補助者を配置する。

当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役および使用人は、取締役会および経営会議等への監査役の出席を通して職務の執行状況の報告を行う。監査役は、これに限らず必要に応じて当社グループの取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
2. 当社グループの取締役および使用人は、重大な法令違反および会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見、またはこれらの報告を受けたとき、直ちに監査役に報告を行う。
3. 当社は、監査役に報告したことを理由として、報告者に対して不利益な取り扱いを行わない。
4. 当社は、会社法第388条に従い、監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、適切に処理する。

Index

DKKを知る	3
価値創造	13
事業戦略	21
無形資産	43
コーポレートガバナンス	63
コーポレートガバナンス体制	64
役員紹介	69
社外取締役メッセージ	76
リスクマネジメント	80
コンプライアンス	81
財務・非財務情報サマリー	83
会社概要・株式情報	86